IR カジノ住民訴訟では、何を求めて闘っているのか？

井上真理子

A, IR カジノ住民訴訟の 6 つの事件の関係

IR カジノ住民訴訟はすべて、大阪市と IR 株式会社との土地の賃貸借契約および使用貸借契約(無償で物を借りて後に変換する契約。賃貸借との違いは賃料等の対価を払うかどうか、です)をめぐるものです。

IR 株式会社と大阪市との IR 用地の賃貸借関係の特徴は ①賃料を不当に安くする、更にもその上で②IR 株式会社ができるだけ賃料を払わなくてもよいように取り計らう、という2段階構えの出血サービスと言えます

IR カジノ住民訴訟の第2事件と第5事件は主として①の問題を扱い、私達「夢洲カジノを止める大阪府民の会」の裁判である第3事件、第4事件の一部、第6事件は②の問題を取り扱っています(下図参照)

B, 「夢洲カジノを止める大阪府民の会」が提訴した「大阪 IR・カジノ土地改良事業差止訴訟」(第3・4 事件)とはどのようなもの？

1、①大阪市とIR株式会社がIR用地の「市有地使用貸借契約」を結び、市有地をIR株式会社に対しタダで使わせたことに対する損害賠償請求、および②IR用地の土地改良費について大阪市の負担するという合意と支払の差止 を求めて我々は提訴しました(第 3 事件、第 4 事件と呼ばれます)。それに対して被告(大阪市長、大阪港湾局長)が反論(「被告ら準備書面 19」)、さらにそれに対する我々の反論が「第 3 事件原告準備書面 1」になります(特に準備書面1のうち「Ⅲ、被告主張に対する反論」)。6 月 17 日の裁判では、我々の弁護団の畠田弁護士さんから準備書面 1 に基づく意見陳述がありました。

2、準備書面1の「Ⅲ、被告主張に対する反論」は「第 1、本件対策実施枠組が地方自治法に違反していること」、「第2、市による本件土地課題対策費用の負担の違法性」、「第 3、市所有土地の無償使用の違法性」から構成されています。

3、第1では、IR 事業においては、大阪市の土地改良事業の費用788億円を負担することが決定されましたが、財政支出を抑制する規律・仕組みが働かないこと、そもそも公金を支出する目的である公共性が IR 事業自体に無いこと、が詳細に述べられています。事業のプラス面のみを強調し、強引に推進して失敗した大規模プロジェクトで、大阪 IR の先行例として「テクノポート大阪計画」があります。

4, 第2では、IR 用地の土地課題(液状化、土壌汚染、地中障害物等)対策費用は大阪市が負担すると取り決められていますが、これは違法であることが詳細に述べられています。IR 事業以前は、埋立地の売買・賃貸に際しては、土地に液状化等の問題があっても、大阪市は「瑕疵担保責任」「契約不適合責任」(売買[賃貸]に際して、対象物に隠れた瑕疵[欠陥]がある場合、売主が買主に対して負う担保責任)を負わず、IR 用地の場合のように自らの費用負担で対策工事を行いませんでした。本件における取扱いは極めて異例で、IR 株式会社を特に優遇しています。すなわち「平等原則」に反し、憲法 14 条 1 項違反です。

また土地課題対策工事については費用は大阪市が負担しますが、工事は IR 株式会社が行い、「公共工事に準じる」と自ら称しているにもかかわらず、施工業者を選ぶ際は一般競争入札を行わず、随意契約で IR 株式会社の少数株主が選定されています。財政支出を抑制する規律・仕組みが働いていません。これは「最少の経費で最大の効果を上げる」ことを要請している地方自治法第 2 条第 14 項に違反しています。

5, 第3では、IR 株式会社が大阪市と「市有財産使用貸借契約」を結び、市有地をタダで使用したことの違法性が詳細に述べられています。裁判以前に我々が行った住民監査請求においても、IR 株式会社がなぜタダで使用できたか、賃料を払わなかったのか、一部の監査委員さんが本当に粘り強くシツコク、IR 推進局と大阪港湾局に質問してくれ、我々の主張を認めてくれました。

被告側は「財産条例 7 条 4 項 1 号に拠り、市発注工事や市事業に供するため市の施設を利用させるにあたって無償とする扱いが一般的」と主張していますが、実際は本件工事は IR 株式会社が自ら使用するための準備であり、それ以外の目的は無いと準備書面は論破しております。

上記は、準備書面のごく一部の御紹介ですが、大阪府市・IR 株式会社には強力なボディ・ブローのように徐々に効いてくるのでは・・と居ります。

そして6つの事件、3つの共同訴訟が包囲網を狭めていき、IR 事業計画を廃止に追い込むことを目指しましょう！

第1事件原告団

第1事件:土地の引渡・登記・土地改良費負担の合意・支払いの差止

第6事件:使用貸借契約の損害賠償請求

第2事件原告団

第2事件:土地の引渡・登記の差止

第5事件:約1000億円の損害賠償請求

第3事件原告団

第3事件:使用貸借契約の損害賠償請求

第4事件:土地改良費用負担の合意・支払いの差止